

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成26年8月13日

**【四半期会計期間】** 第106期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 広島電鉄株式会社

**【英訳名】** Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

**【本店の所在の場所】** 広島市中区東千田町二丁目9番29号

**【電話番号】** 082(242)3542

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理本部長 岡 田 茂

**【最寄りの連絡場所】** 広島市中区東千田町二丁目9番29号

**【電話番号】** 082(242)3542

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理本部長 岡 田 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第105期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第106期<br>第1四半期<br>連結累計期間    | 第105期                       |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 営業収益 (百万円)                       | 9,901                       | 9,658                       | 39,717                      |
| 経常利益 (百万円)                       | 509                         | 400                         | 598                         |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)                 | 537                         | 323                         | 1,435                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 538                         | 527                         | 1,491                       |
| 純資産額 (百万円)                       | 34,515                      | 36,205                      | 35,898                      |
| 総資産額 (百万円)                       | 90,052                      | 92,212                      | 93,537                      |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 8.86                        | 5.34                        | 23.67                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 37.5                        | 38.4                        | 37.5                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善するなど、景気は穏やかな回復基調にありますが、一方で物価上昇や消費税率引上げに伴う需要の反動減による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗している大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」については、引き続き造成工事を安全かつ堅実に施工できるよう工程管理を行うほか、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」や、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀プロジェクト」といった新規事業も推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業についても、関係機関と協力しながら推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー・サービス業が増収になったものの、運輸業、流通業、不動産業および建設業が減収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2.5%、243百万円減少し、9,658百万円となりました。利益につきましては、宮島への来島者数の減少や、消費税率引上げの影響などにより営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して16.3%、86百万円減少し、446百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して21.4%、108百万円減少し、400百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して、39.8%、213百万円減少し、323百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、「ひろしま菓子博2013」の反動により、減収となりました。

自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移したものの、「ひろしま菓子博2013」の反動や呉市エリアのバス路線一部縮小再編に伴い、減収となりました。海上運送業および索道業では、宮島への来島者数の減少により、海上運送業では減収になったものの、索道業においては営業活動の強化を図り、増収となりました。航空運送代理業では、ほぼ横ばいの収益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.4%、74百万円減少して5,479百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間225百万円に対し、39.1%、88百万円減少し、137百万円となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げの影響もあり、一人当たり買上点数や客単価が下がったほか、近隣のスーパーとの競争激化や、テナント撤収の影響もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりました。サービスエリアにおいては、近隣サービスエリアにおける改修工事が終了したことや高速道路の平日割引縮小の影響により、減収となりま

した。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して4.2%、116百万円減少し、2,662百万円となり、前第1四半期連結累計期間の営業利益22百万円に対し、32百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、賃料収入により増収となりましたが、不動産販売業では販売物件の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.6%、20百万円減少し、758百万円となりましたが、営業費用の減少により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間204百万円に対し、47.4%、96百万円増加し、300百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、官公庁関連の工事が減少したことなどにより、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.6%、14百万円減少し、908百万円となり、前第1四半期連結累計期間の営業利益39百万円に対し、7百万円の営業損失となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、団体旅行や外国人旅行者が増加し、宿泊部門は増収となりましたが、宴会部門は婚礼件数の減少やレストラン・バーの利用が減少し、減収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動で来場者が大幅に増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したものの、一般客が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、ゴルフ練習場における打席とゴルフ用品販売の相乗効果を期待し、新たにゴルフ用品の販売事業を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.5%、2百万円増加し、497百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間43百万円に対し、8.7%、3百万円増加し、46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」の減少382百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少681百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少510百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,324百万円の減少となりました。負債は、社債を含めた有利子負債の減少238百万円のほか、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いによる「未払金」の減少1,826百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,631百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上のほか、所有する上場株式の時価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して307百万円の増加となり、自己資本比率は0.9ポイント上昇の38.4%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計    | 240,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年8月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 60,891,000                             | 60,891,000                      | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 60,891,000                             | 60,891,000                      |                                    |                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月30日 |                       | 60,891,000           |                 | 2,335          |                       | 1,971                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|----|
| 無議決権株式         |  |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |  |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |  |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 130,000<br>(相互保有株式)<br>普通株式 168,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 60,501,000                                      | 60,501   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 92,000  |          |    |
| 発行済株式総数        | 60,891,000   |          |    |
| 総株主の議決権        |  | 60,501   |    |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式731株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>広島電鉄株式会社   | 広島市中区東千田町二丁目<br>9番29号 | 130,000              |                      | 130,000             | 0.21                           |
| (相互保有株式)<br>広島観光開発株式会社 | 広島市中区東千田町二丁目<br>9番29号 | 168,000              |                      | 168,000             | 0.28                           |
| 計                      |                       | 298,000              |                      | 298,000             | 0.49                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成26年 3月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間<br>(平成26年 6月30日) |
|-------------------|--------------------------|---------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                          |                                 |
| <b>流動資産</b>       |                          |                                 |
| 現金及び預金            | 6,069                    | 5,687                           |
| 受取手形及び売掛金         | 1,822                    | 1,708                           |
| 販売土地及び建物          | 8,756                    | 8,759                           |
| 未成工事支出金           | 903                      | 1,040                           |
| 商品及び製品            | 138                      | 163                             |
| 原材料及び貯蔵品          | 423                      | 447                             |
| その他               | 2,670                    | 1,988                           |
| 貸倒引当金             | 8                        | 11                              |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>20,775</b>            | <b>19,783</b>                   |
| <b>固定資産</b>       |                          |                                 |
| <b>有形固定資産</b>     |                          |                                 |
| 建物及び構築物（純額）       | 17,216                   | 17,010                          |
| 機械装置及び運搬具（純額）     | 4,891                    | 4,584                           |
| 土地                | 43,093                   | 43,094                          |
| 建設仮勘定             | -                        | 10                              |
| その他（純額）           | 1,075                    | 1,075                           |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>66,276</b>            | <b>65,776</b>                   |
| <b>無形固定資産</b>     |                          |                                 |
| 借地権               | 45                       | 45                              |
| その他               | 159                      | 149                             |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>204</b>               | <b>194</b>                      |
| <b>投資その他の資産</b>   |                          |                                 |
| 投資有価証券            | 3,795                    | 4,048                           |
| 長期貸付金             | 14                       | 14                              |
| 退職給付に係る資産         | 1,621                    | 1,556                           |
| その他               | 912                      | 902                             |
| 貸倒引当金             | 63                       | 63                              |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>6,280</b>             | <b>6,458</b>                    |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>72,762</b>            | <b>72,429</b>                   |
| <b>資産合計</b>       | <b>93,537</b>            | <b>92,212</b>                   |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 1,545                   | 1,354                        |
| 短期借入金         | 13,927                  | 13,564                       |
| 1年内償還予定の社債    | 488                     | 488                          |
| 未払金           | 2,665                   | 838                          |
| 未払法人税等        | 452                     | 287                          |
| 未払消費税等        | 217                     | 385                          |
| 未払費用          | 782                     | 903                          |
| 預り金           | 1,264                   | 1,168                        |
| 賞与引当金         | 1,092                   | 1,730                        |
| 役員賞与引当金       | 17                      | 16                           |
| その他           | 3,395                   | 3,386                        |
| 流動負債合計        | 25,847                  | 24,125                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 796                     | 796                          |
| 長期借入金         | 12,099                  | 12,223                       |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 11,623                  | 11,623                       |
| 退職給付に係る負債     | 1,275                   | 1,278                        |
| その他           | 5,996                   | 5,959                        |
| 固定負債合計        | 31,791                  | 31,881                       |
| 負債合計          | 57,638                  | 56,007                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,335                   | 2,335                        |
| 資本剰余金         | 1,972                   | 1,972                        |
| 利益剰余金         | 8,485                   | 8,596                        |
| 自己株式          | 91                      | 91                           |
| 株主資本合計        | 12,702                  | 12,813                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,051                   | 1,223                        |
| 土地再評価差額金      | 20,920                  | 20,920                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 440                     | 455                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,411                  | 22,598                       |
| 少数株主持分        | 784                     | 793                          |
| 純資産合計         | 35,898                  | 36,205                       |
| 負債純資産合計       | 93,537                  | 92,212                       |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

|                 | (単位：百万円)                                    |   |
|-----------------|---|---|
|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
| 営業収益            | 9,901                                       | 9,658                                       |
| 営業費             |   |   |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 7,447                                       | 7,323                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 1,921                                       | 1,888                                       |
| 営業費合計           | 9,368                                       | 9,212                                       |
| 営業利益            | 533   | 446   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 0   | 0   |
| 受取配当金           | 51  | 60  |
| 受託工事収入          | 50  | -   |
| その他             | 26  | 22  |
| 営業外収益合計         | 129   | 82  |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 89  | 89  |
| 持分法による投資損失      | 8   | 14  |
| 受託工事費用          | 50  | -   |
| その他             | 5   | 24  |
| 営業外費用合計         | 153   | 128   |
| 経常利益            | 509   | 400   |
| 特別利益            |   |   |
| 工事負担金等受入額       | 280   | 215   |
| その他             | 28  | 7   |
| 特別利益合計          | 308   | 223   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | 0   | -   |
| 固定資産除却損         | 0   | 0   |
| 固定資産圧縮損         | 109   | 16  |
| 減損損失            | 21  | 1   |
| 移転補償金           | -   | 2   |
| 特別損失合計          | 131   | 21  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 686   | 602   |
| 法人税等            | 130   | 262   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 556   | 340   |
| 少数株主利益          | 19  | 16  |
| 四半期純利益          | 537   | 323   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 556   | 340   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 18  | 172   |
| 退職給付に係る調整額       | -   | 13  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0   | 0   |
| その他の包括利益合計       | 18  | 186   |
| 四半期包括利益          | 538   | 527   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 519   | 509   |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 19  | 17  |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)   |
|--|
| (会計方針の変更)<br>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。<br>これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  |
|---|
| (税金費用の計算)<br>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| ひろでん中国新聞旅行(株) | 31百万円                   | 31百万円                        |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 680百万円  | 675百万円  |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 212             | 3.50            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 212             | 3.50            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| 区分                 | 運輸業   | 流通業   | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計     | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額<br>(注)2 |
|--------------------|-------|-------|------|-----|------------|--------|-------------|-----------------------|
| 営業収益               |       |       |      |     |            |        |             |                       |
| 外部顧客への営業収益         | 5,552 | 2,473 | 654  | 730 | 491        | 9,901  |             | 9,901                 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 2     | 305   | 124  | 192 | 3          | 628    | 628         |                       |
| 計                  | 5,554 | 2,778 | 778  | 923 | 494        | 10,530 | 628         | 9,901                 |
| セグメント利益            | 225   | 22    | 204  | 39  | 43         | 534    | 1           | 533                   |

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| 区分                 | 運輸業   | 流通業   | 不動産業 | 建設業 | レジャー・サービス業 | 合計     | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益計算書計上額<br>(注)2 |
|--------------------|-------|-------|------|-----|------------|--------|-------------|-----------------------|
| 営業収益               |       |       |      |     |            |        |             |                       |
| 外部顧客への営業収益         | 5,477 | 2,325 | 627  | 733 | 493        | 9,658  |             | 9,658                 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1     | 337   | 131  | 175 | 4          | 649    | 649         |                       |
| 計                  | 5,479 | 2,662 | 758  | 908 | 497        | 10,307 | 649         | 9,658                 |
| セグメント利益又は損失( )     | 137   | 32    | 300  | 7   | 46         | 444    | 1           | 446                   |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 8円86銭                                       | 5円34銭                                       |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 537   | 323   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 537   | 323   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)      | 60,662,392                                  | 60,660,628                                  |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。